

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	中小企業退職金共済掛金等補助事業	所管	市民経済部 商工労政課
			TEL 2998-9155

事業の目的 (何の為に 行うか)	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図る。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内の中小企業事業所	対象とした数	9,100	事業所
		実際に 利用した数	89	事業所

活動の内容	(何を したか)	退職金共済制度への新規加入事業者に対し、3年間を限度に、1年間に支払った共済掛金(ただし、従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする。)の30%以内で、補助金を交付する制度。 1. 事業所は、市に補助金の交付申請をする。 2. 市は、申請内容を審査し、事業所に交付決定の通知をする。 3. 事業所は、市に補助金の請求をする。							
活動実績	項目名	補助事業所数	89	項目名		単位	項目名		単位
			----- 単位 所						----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	11,000	10,937	12,440	36.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	補助事業所数割合	補助事業所数 / 中小企業事業所数	3 ----- 単位 %	1 ----- 単位 %	33.3 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]							
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止							
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了							

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了							
	予算	現状どおり 増額 減額 終了							

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	031100	TEL	2998-9155		
事業コード	中小企業退職金共済掛金等補助事業							
031131	市民経済部 商工労政課							
開始年度		平成	1	年度	—	終了年度	平成	年度
		グループ					労政担当	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱							
	関連・類似事業								
	総会計画の体系	政策	第5章 にぎわいと活力に満ちた魅力あるまち	施策	6節 労働環境	中柱	2 勤労者福祉の推進	小柱	(1) 福利厚生事業の支援
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 16 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ		コード		コード		コード			
事業開始の背景	中小企業従業員及びパートタイム労働者の処遇、労働条件等の内、特に退職金制度等福祉の面で立ち遅れていることに対応し、中小企業従業員及びパートタイム労働者の雇用の安定と福祉の増進を図るため導入された事業である。								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)							
	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)				利用数の考え方			
	市内の中小企業事業所				補助を受けた事業所数			
	対象数	単位	平成 18 年度	9,459	事業所	平成 18 年度	82	事業所
		平成 19 年度	9,100	事業所	平成 19 年度	89	事業所	
事業の具体的な内容及び実施方法								
退職金共済制度への新規加入事業者に対し、3年間を限度に、1年間に支払った共済掛金(ただし、従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする。)の30%以内で、補助金を交付する制度。 1. 事業所は、市に補助金の交付申請をする。 2. 市は、申請内容を審査し、事業所に交付決定の通知をする。 3. 事業所は、市に補助金の請求をする。								

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点 市税納付状況確認の同意書を事業所からとった。			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		11,250	11,000	12,818
	決算 (見込み含む)		10,767	10,937	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人) ( 0.05 人)	( 人) ( 0.05 人)		
	正規職員人件費	0.11 人	1,012	0.16 人	1,503
	公債費				
	事業費合計		11,779	12,440	
	財源内訳	一般財源	11,779	12,440	12,818
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)		34.9	36.7		
利用数一単位あたり(単位:円)		143,646.3	139,775.7		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	補助事業所数	計算方法	単位	所	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績					82	89		
	成果分析	補助事業所数割合	補助事業所数/中小企業事業所数	%	目標値	3	3		
				%	実績	0.9	1		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
			%	達成率	30.0	33.3			1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	明らかとなった課題	適格退職年金からの移行が増えているので、補助率が下がっている。					
	今期目標項目(何を)	市税納付状況確認の同意欄を申請書に入れる。	達成水準(どこまで)	補助金交付に際しては、市税に滞納が無いことを前提に交付していく。	時期(いつまで)	今年度	
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )						
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
評価理由	これまで、補助要綱に規定した補助率30%を交付してきたが、補助対象者が増加する傾向にある。このような状況から、平成19年度の交付率は30%を下回った。今後も、本事業の補助金を交付していくが、市の財政状況を勘案し、限られた予算の範囲内で補助交付率を調整しながら実施していく。						
評価日	平成20年5月16日	記入者職氏名	商工労政課長 尾村俊和				

⑧二次評価	事後評価	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	事前評価	部内優先順位… 30 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
優先度評価	<input type="checkbox"/> A: 優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業					
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業					
	<input type="checkbox"/> C: 現状での実施は見送るべきと評価する事務事業					
評価理由	中小企業勤労者の福利厚生への充実には有効であることから「引き続き実施」と評価した。					
評価日	9月1日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	2233
	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます		
	主要課題	2仕事と子育ての両立の推進		
施策の方向	3就労環境改善へ向けた働きかけ			